

富山県朝日町

議会だより

うみ彦・やま彦・つる彦



第81号

平成26年5月1日



第2回議会定例会

■ 議会で決まったこと	2～3
■ 代表質問 2名	4～6
■ 一般質問 5名	7～11
■ その他の質問	12
■ 常任委員長報告	13
■ 議会日誌 1月～3月	14

笹川神向橋

泊高校美術部によるデザイン

《発行編集》

富山県朝日町議会だより編集委員会

〒939-0793

富山県下新川郡朝日町道下1133

☎0765-83-1100(代)

平成26年度一般会計当初予算 80億6,181万円で前年度当初比12%増

平成26年第2回議会定例会は、3月3日から20日までの18日間にわたり開催され、26年度予算や25年度補正予算、条例の制定・改正案、人事案件など33件が提案され、原案のとおり可決・承認されました。

26年度当初予算

1万円未満切捨て

一般会計	総額	80億6,181万円
特別会計	総額	33億9,043万円
国民健康保険		15億2,919万円
後期高齢者医療事業		4億3,054万円
簡易水道		3,649万円
下水道		13億9,068万円
南保外二地区用水		250万円
奨学資金		102万円

25年度補正予算の主なもの

一般会計	補正総額	10億4,935万円
障害者福祉費 ●施設入所支援及び生活介護		251万円
介護保険事業費 ●新川地域介護保険組合負担金		570万円
子育て支援事業 ●子ども・子育て支援システム導入委託		1,248万円
担い手農業育成事業 ●小規模農家への経営転換協力補助金		1,180万円
商工業金融対策費 ●中小企業融資資金保証料補助金		100万円
道路橋梁維持管理費 ●道路補修工事ほか		3,600万円
財政調整基金		4億円
減債基金		2億8,000万円
特別会計	補正総額	△4,266万円
下水道		△4,266万円

※26年度予算概要については、広報あさひ4月号をご覧ください。

平成26年度予算

主な新規事業

- 子どものインフルエンザワクチン接種費用助成
- 高齢者の肺炎球菌ワクチン接種費用助成
- 子育て世帯臨時特例給付金
- 休日保育の実施
- 子どもと親の相談員配置
- 町営住宅屋根改修工事
- 空き家再生等推進事業
- とやまの園芸規模拡大チャレンジ事業
- 定置網オーナー制度
- 商店街にぎわい創出
- 買い物支援対策事業
- 町制施行60周年記念事業
- ヒスイ海岸周辺整備
- 第5次朝日町総合計画策定
- 基本構想策定

第 2 回 定 例 会 審 議 結 果

※議決日は3月20日

議案番号など	件 名	審議結果
議案第 2 号	平成26年度朝日町一般会計予算	原案可決 (全会一致)
議案第 3 号	平成26年度朝日町国民健康保険特別会計予算	〃
議案第 4 号	平成26年度朝日町後期高齢者医療事業特別会計予算	〃
議案第 5 号	平成26年度朝日町簡易水道特別会計予算	〃
議案第 6 号	平成26年度朝日町下水道特別会計予算	〃
議案第 7 号	平成26年度朝日町公共用地先行取得等事業特別会計予算	〃
議案第 8 号	平成26年度南保外二地区用水特別会計予算	〃
議案第 9 号	平成26年度朝日町奨学資金特別会計予算	〃
議案第10号	平成26年度朝日町病院事業会計予算	〃
議案第11号	朝日町加藤・森島奨学資金基金条例制定の件	〃
議案第12号	朝日町五箇庄地区多目的施設条例制定の件	〃
議案第13号	朝日町鳥獣被害対策実施隊条例制定の件	〃
議案第14号	朝日町公共バスの路線運行に関する条例全部改正の件	〃
議案第15号	朝日町の職員の給与に関する条例等一部改正の件	〃
議案第16号	朝日町の職員の特殊勤務手当に関する条例一部改正の件	〃
議案第17号	朝日町国民健康保険税条例一部改正の件	〃
議案第18号	朝日町社会教育委員設置条例一部改正の件	〃
議案第19号	朝日町立公民館設置条例一部改正の件	〃
議案第20号	朝日町立保育所条例一部改正の件	〃
議案第21号	朝日町重度心身障害者等の医療費助成に関する条例一部改正の件	〃
議案第22号	公の施設の指定管理者の指定の件	〃
議案第23号	富山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更の件	〃
議案第24号	富山県町村公平委員会を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更の件	〃
議案第25号	朝日町過疎地域自立促進計画の変更の件	〃
議案第26号	町の境界変更の件	〃
議案第27号	町の境界変更に伴う財産処分に関する協議の件	〃
議案第28号	平成25年度朝日町一般会計補正予算（第6号）	〃
議案第29号	平成25年度朝日町下水道特別会計補正予算（第2号）	〃
議案第30号	あさひヒスイ海岸パークゴルフ場東側コース増設工事請負契約変更に関する件	〃
議案第31号	朝日町教育委員会の委員を任命するため同意を求める件 (当局原案は、菅田朗子氏（柳田）を委員として選任するもの)	原案同意 (全会一致)
議員提出議案第 1 号	朝日町議会政務活動費の交付に関する条例制定の件	原案可決 (全会一致)
議員提出議案第 2 号	国連の調査委員会の最終報告書の提出を受けて北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書	〃
議員提出議案第 3 号	住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める意見書	〃
請 願	憲法改正の早期実現を求める請願	継続審査
請 願	国連の調査委員会の最終報告書の提出を受けて北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める請願	採択 (全会一致)
請 願	天望閣の土地・建物の有効活用を求める請願書	継続審査
陳 情	住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める意見書の提出を求める陳情書	採択 (全会一致)
陳 情	要支援者への予防給付（訪問介護・通所介護）を介護給付として継続することについての意見書提出に関する陳情書	継続審査

この4年間の町政推進 はどうであったか



水間 秀雄（日本共産党）

答 防災対策を強化し 他の分野でも新事業を実施

質問 町長はこの4年間、どのように町政を進めてきたのか。また、1年後に迫った北陸新幹線開業に伴い、これからの町政をどのように進めていくのか。

答弁 町長 防災施策については、昨年度、防災の基本計画となる朝日町地域防災計画の全面的な見直しを行い、各種災害を想定したより実効的な内容に改正した。

また、住民に対し、災害時に迅速かつ的確な情報伝達を図るため、ラジオ付戸別受信機の全町的な導入や携帯電話への緊急速報メール送信の運用を進めてきた。

さらに、主要交差点の電柱、避難場所などへの海拔等表示板の設置、津波避難経路の整備、津波ハザードマップの全戸配布のほか、

自主防災組織に対する資機材整備補助や食料などの備蓄品の整備、各種団体との災害時応援協定の締結などに取り組んできた。



ゼンリンとの災害協定締結

子育て支援については、乳幼児等医療費助成においては、平成23年4月から対象を中学生まで拡大した。また、地区自治振興会の協力を得て、子どもの居場所づくり事業や、学校施設を利用した放課後児童クラブを実施している。

平成26年度からは保育料の引き下げを行うとともに、ひまわり幼児園にて日曜日、祝日などに保育を行う休日保育を実施する。

答弁 健康課長 健康と福祉については、町歯科医師会の協力による在宅要介護高齢者口腔ケア事業を毎年10名程度に実施している。



口腔ケア事業

平成24年度には、胃がん検診に内視鏡検査（胃カメラ）を追加し、25年度から新たに、ピロリ菌感染と萎縮性胃炎の有無を検査する胃がんリスク判定検査を実施して

いる。

感染症対策として新年度より、乳児から小学6年生までのインフルエンザワクチンや高齢者の肺炎球菌ワクチン、大人の風しんワクチンの接種費用の助成を行う。

また近年、孤独死などが社会問題となっていることから、ひとり暮らし高齢者の見守り、安否確認を兼ねた配食サービスを、従来は月1回であったものを月4回までに拡大した。このほか、携帯電話を活用した高齢者安否確認事業に取り組み一方、民生委員がいない町内会に福祉サポーターを委嘱し、地域の見守り・支え合いの体制づくりに取り組んでいる。

新年度には、高齢者や障害のある方の安全・安心な在宅生活を支援するため、住宅用火災警報器の設置給付に取り組むこととしている。

答弁 商工観光課長 工業については、企業誘致促進のため、企業立地促進基金の設置や、設備投資資金を低利で貸し付ける企業立地資金貸付制度などの支援制度を整備してきた。今後も、町内外の企業訪問などを通して、企業誘致の実現、規模の拡大、新規分野への参入などの後押し、雇用の創出に向けた施策を推進したい。

代表質問

商業については、本町五差路周辺複合施設が平成27年春のオープンを予定している。この整備に合わせ、中心市街地の空き家や空き店舗を利用した起業・出店を支援するあさひまちなか起業応援事業や、中心市街地において様々な食材や品物を提供するまちなかマルシェを実施してきた。

観光については、合宿などの誘致を促進し、交流人口の拡大や地域振興を目的とした合宿・教育旅行推進事業を実施してきた。

並行在来線については、利用者拡大のためにも、駅舎改修やパーク・アンド・ライドのための駐車場整備などに前向きに取り組んでいきたい。特に越中宮崎駅は、来年度にヒスイ海岸周辺整備基本構想を策定することから、地域住民・観光客にとって使いやすく魅力ある駅舎としてどうあるべきかを検討していきたい。

答弁 農林水産課長 朝日町の農林水産物などを生かした特産品の開発・改良などに助成を行う地域特産物開発・振興事業に新たに取り組むこととしている。

林業においては、23年度から、町内の新築・増改築住宅で朝日町産木材を使用した場合、1戸当たり上限50万円を補助し、施工業者

が町内事業者であれば、1事業10万円を定額補助している。

また、24年度から間伐材利用促進対策事業を実施しており、旧五箇庄小学校跡地施設「彩の里」にも朝日町産木材を活用し、公共建築物の木材利用に努めている。

水産業については、製氷の購入費を補助する鮮魚品質管理促進事業のほか、魚市場での朝日町産魚介類の品質、入札額を見届け、購買促進企画を展開するあさひ産おさかな推進事業を実施している。

新年度は、定置網オーナー制度を実施するためのモニターツアーの負担金を計上している。また、サケの採捕許可の調査を進め、内水面の漁業資源を生かして釣り客を誘致し、漁業振興を推進したい。



まちなかマルシェ

県立高校の再編問題で

泊高等学校の行方は

答 何としても残すよう
努力していきたい



蓬澤 博 (グループ22)

質問 県立高校の再編問題について、1学年4〜8学級規模の学校を配置するのが望ましいとされておられ、地域の実情や学校の色、通学、地域バランスに十分配慮すべきとされているところであるが、泊高等学校の存続に向けてどのような活動を考えているか。

答弁 町長 泊高等学校は、当町にある唯一の高等教育機関であり、地域に根ざした学校、そして町にとって大変重要な教育機関である。また、泊高等学校が存続することによって、町の活性化、住民の活力創出、商業振興などに大きく寄与しているところである。

今後、仮に泊高等学校が高校再編に名を連ねるようなことになれば、1自治体に複数の高校が存在する他市町と違い、当町は県下の

市や町で高校がなくなる唯一の自治体となり、教育的見地からも、その影響は計り知れない。泊高等学校の存続は重要課題の1つであると認識しており、存続に向けた



県立泊高等学校

取り組みを一層今後とも推し進めていきたい。

去る2月10日、高校再編（前期計画）の評価と今後の課題に関する第3回検討委員会が開催された。平成22年4月に普通科以外の1学年4学級未満の高校を中心に10校が5校に統合された富山県立高校再編前期計画に関して、委員からは、「再編による適正規模が必要」とか、「さらなる再編も避けられない」との意見も出された。一方で、「小さくても必要な学校がある」、あるいは「地域の実情を踏まえてほしい」との意見も出されているところである。これに対し、検討委員会の委員長も、「もう少し再編していく必要があると思うが、丁寧に議論していきたい」と述べている。さらに、委員から、「どの高校がなくなるのか、父母が疑心暗鬼になつており、せめて今の状況がいつまで続くのか明示してほしい」との意見も出された。この意見に対しては、県教育長は、「不安がないよう努力し、長期的な議論は議論として、これからも検討していく」と述べたとのことである。

当町としては、泊高等学校の存続に関し、富山県知事への重要要望を行うとともに、地元選出県議

会議員と今後の対応方針についても協議・確認をしてきた。また、泊高等学校の校長・教頭にも面会し、学校存続への町の強い思いを伝え、さらには県教育長会議においても学校存続を訴えるなど、町教育委員会とも心を一つにして要望してきたところである。さらに、町民の高校存続に対する機運の醸成も今以上に必要であることから、各種会議など様々な機会を通じて高校存続を訴えているところである。

一方、泊高等学校においても、特色ある観光ビジネスコースのカリキュラムの充実、全国大会への出場を重ねているアーチェリー部や、笹川地区の神向橋の橋桁にデザインを施す「さゝ郷縁アートプロジェクト」のような地域に密着した活動に参加する美術部を初めとした各部活動の活躍など、さらなる泊高等学校の魅力アップに取り組んでもらうことを期待している。

県検討委員会では、今春のうちに前期計画の検証と今後の課題がまとめられるとのことである。今後の生徒減少に伴う再編を含めた高等教育のあり方が、来年度以降、後期計画として議論されることである。

町としては、泊高等学校は朝日町唯一の高等教育機関であり、中高連携事業への取り組み、J・R・並行在来線への利用者増などに大きな影響がある統廃合はあってはならないことから、泊高等学校の存続について、県検討委員会の動向を注視しながら、今後とも関係係部局に働きかけていきたい。

再質問 地元選出県議会議員、当局、町議会、地元の関係団体が連携して存続の要望活動ができればいいと考えるがどうか。

再答弁 町長 富山県の教育を守っていくためにも、これからも町議会や県議会議員、町民の協力を得ながら、何としても残すんだという思いで努力をしていきたいと考えている。

泊駅の売店はどうなるのか

答 協議後に利活用を検討

質問 泊駅にあったキヨスク、

J・Rの売店は閉鎖されている。J・Rを利用されている方々からは、非常に不便になったと聞いている。

このあたりの運営にしても、例えば観光協会の本部、または出先機関が泊駅舎の中にあるのであれば、その組織に売店の運営もお願い

いされたらいかがか。

答弁 商工観光課長 町としても、利用促進に向けて駅舎の改修も含めた利活用やパーク・アンド・ライド用の駐車場整備などについて検討していくが、J・Rが所有する物件については、現在の、あの風とやま鉄道と協議中である。本格的な利活用ができるのは協議がまとまった後、あるいは資産の移譲後になるかと思われる。



JR泊駅待合室

一般質問

病院経営改善検討委員会の 提言を受けての総括は



菅原 靖直

答 医療職員確保など 実現に向け着実に取り組みたい

質問 あさひ総合病院経営改善検討委員会を終え、町当局はどのように総括したか。また、今後早急に取り組まなければならない優先課題は何か。

答弁 あさひ総合病院事務部長 経営改善検討委員会では、第2回目の委員会において提言書がとりまとめられた。

その主な内容は、①若手医師の給料は正や看護師、薬剤師などの医療職員の処遇改善を行い、勤務しやすい体制の確立に努める。②富山大学附属病院への寄附講座を行うことにより、感染管理や皮膚・排泄ケアの認定看護師や認定薬剤師の資格を有する教育指導者の招聘を検討する。③診療報酬改定を見据えた病棟と看護単位を見直す。④マネジメント力と事務部

門を強化する。⑤地方公営企業法の全部適用を検討する。⑥経営改善の一層の推進を図る、など当院の実情を踏まえた具体的な提言があったところである。

この提言を受け、現状を詳細に把握し、その必要性を見極めながら、その実現に向け、1つ1つ着実に取り組んでいきたい。

また、優先課題については、提言書の報告を受け、病院経営に直結する医師、看護師などの人の確保である。

その対策として今議会において、採用の確保が困難な状況にある医療職員を対象に各種手当を支給するため所要の条例改正を上程している。主な改正内容は、医療職給料表の適用を受ける職員で、採用について困難な状況が続く医師や

看護師、薬剤師を対象とした初任給調整手当の新設、勤務の特殊性に応じて支給する特殊勤務手当の増額、さらにその対象職員の拡大を行い、医療職員が勤務しやすい体制の確立を図るものである。

特に看護師と薬剤師を対象とした初任給調整手当の支給は、県内の自治体病院では初めての取り組みでもあり、あらゆる機会を通じて積極的なPR活動を行い、人の確保につなげていきたい。

提言書のまとめとして、「人は弱く、現状の維持に固執し、変革を嫌うものである。職員には町の医療を守るためにも、自らの職を守るためにも、本気の取り組みを期待する」とあった。この提言を職員一人ひとりが肝に銘じ、1つでも多く実現できるように、全力で取り組んでいきたい。



あさひ総合病院外観

消防庁舎整備 検討委員会の立ち上げは

答 整備に係る意見を検討し、建設地の選定につなげたい

質問 消防庁舎整備検討委員会の立ち上げの内容と、今後どのように進めていくのかを尋ねる。

答弁 副町長 消防庁舎整備検討委員会は、庁舎の機能並びに訓練スペースを考慮した施設規模と位置など、整備に係る消防の意見に対して検討してもらい、消防庁舎建設地の選定につなげていきたい。

委員会の構成については、自治振興会連絡協議会をはじめ、福祉関係などの民間団体のほか、学校関係や消防とのつながりが深い防災、医療関係など主に町内の各団体をメンバーとして考えている。



現消防庁舎

子育て支援事業の充実は



加藤 好進

答 休日保育は利用児童が通っている保育所の保育士を配置

質問 平成26年度予算には、保育料の引き下げや休日保育の実施が盛り込まれている。

町内の他の保育所から拠点施設である「ひまわり幼児園」での休日保育を利用する園児たちは、不安定な成長期にあり、環境や保育士が変わる中で、どのような支援体制を考えているか。また、保育サービスの充実として病児・病後児保育の必要性を述べてきたが見解は。

答弁 町長 休日保育の実施については、保育所所長会の中でも議論を重ねてきた。

保護者から利用申し込みを受けた段階で、利用希望児童が通う保育所の保育士が保育に入ることにより、少しでも子どもの不安を軽減するなどの体制で実施する。

また、病児・病後児保育について、昨年末に実施したニーズ調査において、「子どもが病気やけがによって保育所に行けなくなつたため仕事を休んだ」と回答した保護者が58・6%、そのうち51・5%の保護者は、「できれば、病児・病後児保育施設等を利用したい」との調査結果が出ている。このことから、病児・病後児保育が必要な保護者も確実にいる一方で、親が病気の子どもを見守れる社会環境の整備も必要であると考えている。

町としては、病児・病後児保育の必要性を十分認識しており、実施に向けては、保育士のほかに看護師の配置や緊急時における医師との協力体制、新たに保育室や隔離機能を持つ安静室の整備などが

必要であり、今後検討をしていきたいと考えている。

風景の海岸は全国にたくさんあるが、ヒスイの原石を拾うことができるという特異な環境は、朝日町の観光にとつて非常に魅力であると考えている。



休日保育を実施するひまわり幼児園

今後、越中宮崎駅のあり方などに対する検討をするために、平成24年と25年度に越中宮崎駅周辺活性化検討会を開催した。ここでは、越中宮崎駅の利用促進には、住民の利便性だけでなく、町内外から来てもらえるような、ヒスイ海岸を中心とした周辺との連携が必要不可欠であるとの議論がなされた。

ヒスイ海岸周辺整備基本構想の策定においては、専門のコンサルタント会社の知識・経験・ノウハウをもとに、これまでの提案や意見をさらに磨き上げ、町を代表するヒスイ海岸とオートキャンプ場やパークゴルフ場、境や宮崎、笹川などの魅力ある自然や観光素材とどのようにつなぐか、いかに集客に結びつけるかの仕組みやPR戦略について、ハード・ソフト両面から考え、計画的・総合的に進めたいと考えている。

北陸新幹線開業に向けた取り組みは

答 ヒスイ海岸周辺整備基本構想の策定を行う

質問 平成27年春の北陸新幹線開業を見据えて、魅力ある観光地の実現に向けたヒスイ海岸周辺整備基本構想について尋ねる。

答弁 商工観光課長 きれいな

きれいな

一般質問

黒部宇奈月温泉駅への 交通体系整備は



西岡良則

答 ダイヤ発表後に 交通事業者とともに研究したい

質問 町民の北陸新幹線利用促進と観光需要の創出には、黒部宇奈月温泉駅との交通体系の整備や、泊駅構内での他路線の切符の窓口販売、また、町の特産品販売も考慮した泊駅、宮崎駅の駅舎整備などをする必要があると思うが。

答弁 町長 黒部宇奈月温泉駅までのアクセスに、現在のあさひまちバスで対応した場合は、バス利用客数が見通せないうえ、新たな車両も必要になることから、費用対効果を考慮すると、黒部宇奈月温泉駅への運行は難しいものと考えている。新幹線開業半年前にダイヤの発表が発表される予定であり、停車本数などがわかれば、交通事業者とも相談して、新たなアクセス方法について研究したい。全国のＪＲ切符の販売について

は、特例措置として並行在来線駅での販売に向けて県知事がＪＲ西日本に対して要望しており、現在も調整中とのことである。

泊駅については、譲渡予定の敷地は、現在境界確認の作業中であり、越中宮崎駅についても、来年度策定するヒスイ海岸周辺整備基本構想の中で駅舎の利活用を検討する予定であることから、具体的な利活用は、あいの風とやま鉄道の開業後に取り組んでいきたいと考えている。

再質問 黒部宇奈月温泉駅に朝日町の物産品の販売や、観光案内所の設置などの働きかけをしているか。また、泊駅のキヨスクが撤退し、今後どう集客力を高めるかを検討しているか。

再答弁 商工観光課長 滑川を

含む3市2町が、1つのエリアで特産品販売や観光案内に取り組みメニューをつくっており、その予算も計上している。

泊駅のキヨスクの撤退に関しては、県の駅舎利活用補助金の活用を検討しているが、現在のＪＲ用地で事業するには、ＪＲとあいの風とやま鉄道との譲渡資産に関する協議が終わらないと着手できず、速やかに対応できるよう計画を持ちたい。



建設中の黒部宇奈月温泉駅

土曜授業への 町の考えと対応は

答 課題が多く検討したい

質問 県教育委員会では、新年度に土曜授業を行うモデル校を市町村教育委員会から募るとのことであるが、町の考えと対応は。

答弁 教育長 文部科学省が土曜日のあり方を見直す姿勢を打ち出し、これを受けて、県教育委員会は、来年度から県下で1、2つの中学校で月に1回程度、土曜日に半日程度で通常の授業を実施する予定である。また、中学校20校程度で、年間10回程度、地域の人材を活用した多様な学習も実施を予定している。

しかし、学校週5日制が根づいている現状を踏まえると、土曜授業を実施するに当たって対処しなければならぬ課題があり、また法的な整備や地域社会との調整、理解など解決しなければならぬ課題が多くあると感じている。

県教育委員会は、土曜授業を3年で県下全域に段階的に拡大する計画であることから、当町としては、社会情勢と課題解決の見通しをつけながら、さらに事業を先駆けて開始した他の市町村の試行結果を参考に、これからの方向性や学習内容の選択、地域人材の掘り起こし、取り組み方などについて、1、2年かけて検討したい。

減反廃止に伴う

修正内容は示されたか



稲村 功

答 関係機関と

協議し調査・研究が必要

質問

さきの12月議会では急激な米政策の転換に農業関係者から戸惑いの声が出ているとの回答があり、詳細な内容については国において修正等が行われており、注視していくと述べられていた。

その後、方針が示されたのかどうか。

答弁

農林水産課長

国では、

主食用から飼料用米等への転作を促す補助金として飼料用米、米粉用米の収穫量に応じて、10アール当たり最大10万5,000円交付される制度の見直しを行い、水田のフル活用を推進し、食料自給率・自給力の向上を図ろうとしている。

このたび富山県では、飼料用米について、多収性専用品種の種子が入手困難であること、栽培事例

が少なく、富山県での栽培方法の知見が少ないことなどから、平成26年度は実証ほを設置し、平成27年度以降については品種の適性や栽培方法の検討に加え、流通体制の条件整備を行った上で判断することとされ、このことから、町においても、備蓄米や加工用米を中心に取り組んでまいりたいと考えている。

農業公社の設立は

答 関係機関と協議したい

質問

当町の農業者団体の間に農業公社の必要性が強く望まれている。これに応えていくという考えはないか。

答弁

農林水産課長

本年1月



JAみな穂 あいさい広場

に町内の農業関係団体各代表の方々から農業に関する協議の依頼があり、学校給食における地産地消や農業を専門に担う機関の設置について協議を行った。

協議の中で、地産地消や専門的な業務を行う農業公社の設置の要望があったと認識をしている。

農業団体からは、新たに朝日町単独で公社を設立するのではなく、入善町とみな穂農協が出資をして設立された入善町の農業公社へ加入すればどうかといった要望であった。

薬草などの栽培は

答 栽培に向けて調査研究したい

質問

山間地あるいは山には放棄田がある。この耕作困難な土地や山地に薬草などを栽培して生かすことを研究してみてもどうか。

答弁

農林水産課長

富山県で

は耕作困難な土地や山地に薬草などを栽培する農業機械を改良した掘り取り機の整備や乾燥機の導入、栽培マニュアルの作成や実証ほの設置などを支援することになっている。

当町についても、農業者や農協、農林振興センターなどの関係機関と協議をしながら栽培に向けて調査・研究をしてまいりたいと考えている。

空き家の適正管理条例

の制定予定は



水野 仁士

答 老朽危険家屋等撤去 促進事業を継続し、国の動向を注視

質問 空き家の適正管理に関する条例が必要だと感じるが、各市町村の状況及び当町の空き家条例の制定の予定は。

答弁 町長 町ではこれまで、いわゆる廃屋について、所有者等に対し、取り壊しを含めた適正な管理をお願いし、取り壊しをいただいた家屋も相当数ある。

しかし、中には複雑な相続関係や、あるいは所有者の生活困窮などの理由により、取り壊しの対応をいただけない事例もある。このようなことから、町では、昨年度より、空き家の所有者等からではなく老朽危険家屋がある地元町内会や地区から、所有者が県外に移住し連絡先がわからない、適正な管理をお願いしても生活が困窮しているなどの理由により地元で対

応に苦慮しておられる事例について、その対処をしてきた。当該廃屋の状態を町で確認するとともに、老朽危険家屋と認めた場合に限り、朝日町老朽危険家屋等撤去促進事業補助金により、取り壊し費用の2分の1以内、上限50万円の助成を行っている。

なお、これまでのこの実績については、24年度は5件、今年度は2件、合わせて7件が、この補助事業を利用し、取り壊しをいただいた。

空き家の適正管理に関する条例については、県内において既に制定をしているところは2市1村、平成26年度に条例制定を検討しているところは3市と聞いている。

この廃屋については、県内のみならず、全国的にも大きな問題に

なっており、国で法整備の検討を進めているとの報道も認識しているところである。

来年度、県において「空き家対策連絡協議会」、これは仮称であるが、そのような協議会を設置し、全国の取り組みや国の関連施策等の情報収集に努め、市町村等との定期的な情報交換を行うとされており、町としては、老朽危険家屋等撤去促進事業を継続しつつ、実効性をも鑑み、国・県のこれからの動向を注視したいと考えている。

町有地の活用は

答 今後も検討を行いたい

質問 人口流出に歯どめをかけるため、あるいは人口を呼び込むために、町有地の活用はどうか。

答弁 財務課長 町が所有する町有地の売却と活用について、町全体の公共施設のあり方などの将来展望を見据えるとともに、町民からのさまざまなニーズ・要望に応えるなど、機動的かつ効果的に対応することを基本とし、順次対応をとって進めてきている。

最近の事例としては、平成24年

度に、宮崎地区からの住民の流出を防ぐため、宅地造成の要望があり、旧宮崎保育所跡地の宅地造成を行い、販売を行ってきたところであり、徐々にではあるが、町有地を活用した定住対策が促進するとともに、固定資産税の財源確保にもつながり、町の財政運営面においても成果を上げてきているところである。

今後も町有地を活用しての民間賃貸住宅建設に向けた検討を行い、利用見込みのない土地については、売り払う方向で取り組んでいきたい。



旧宮崎保育所跡地宅地造成・販売箇所

本文に掲載した記事以外の質問

◆水間秀雄 議員

- 今後の町政について
- ・ 並行在来線問題について
- ・ 農産業、商業、観光について
- ・ 安心、安全のまちづくりについて
- ・ 健康と暮らしについて

◆西岡良則 議員

- 新年度予算編成について
- ・ 漁業振興と観光振興による交流人口の拡大について

◆稲村 功 議員

- 学童保育について
- ・ あさひ野小学校での実施状況はどうか
- ・ 児童館での運営を視野に入れる考えはないか
- 町政の民主的な運営について

◆蓬澤 博 議員

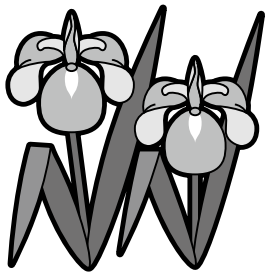
- 危機管理について
- ・ 平成26年度予算編成について
- ・ 並行在来線について

◆笹原靖直 議員

- 活力あるまちづくりについて
- ・ ふるさと納税について

◆加藤好進 議員

- 福祉について
- ・ 介護人材の育成について
- 観光事業について
- ・ 立山黒部ジオパークについて
- 産業振興について
- ・ ハトムギ栽培について



彩の里・さくら保育園現地調査

旧五箇庄小学校跡地に建設された、彩の里、さくら保育園の現地調査を行いました。
富山県産材を使用した室内は木の香りが漂うとともに、五箇庄地区の拠点施設、さくら保育園としての機能を十分に果たすものとして期待されます。



彩の里・さくら保育園を現地調査する議員

常任委員会

常任委員長報告

総務産業委員会

当委員会は、3月17日は午前10時から開催し、18日は午前9時から旧五箇庄小学校跡地施設の現地調査を行い、10時から委員会を再開し、議会から付託されました全議案を慎重審査いたしました結果、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

1. 新幹線開業に向けて、町の観光戦略の策定に早急に取り組まれない。
2. 並行在来線に関し、駅舎等の取り扱いについて具体的なビジョンを示されたい。

次に、請願・陳情の審査結果を申し上げます。

今期定例会において、議会から付託されました新規の請願2件のうち、「国連の調査委員会」の最終

報告書の提出を受けて北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める請願」については、願意妥当と認め、採択すべきものと決しました。

新規の請願「憲法改正の早期実現を求める請願」及び12月定例会より継続審査となっております「天望閣の土地・建物の有効活用を求める請願書」については継続審査と決しました。

新規の陳情「住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める意見書の提出を求める陳情書」については、願意妥当と認め、採択すべきものと決しました。

民生教育委員会

当委員会は、3月14日午前10時から開催し、18日は午前9時から旧五箇庄小学校跡地施設の現地調査を行い、午前10時から委員会を再開し、議会から付託されました全議案を慎重審査いたしました結果、それぞれ原案のとおり可決

すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

1. 今年度開催された「あさひ総合病院経営改善検討委員会」において、若い医療職員が勤務しやすい体制の確立に努めるよう提言がなされ、新たな手当の新設や改定が提案された。しかしながら、新川医療圏内では看護師や介護福祉士などの医療職員が慢性的な不足状態にあることから、新川地域2市2町が一体となり、新川広域圏管内にそれらの養成施設を早急に設置されるよう、富山県等の関係機関に強く要望されたい。

次に陳情の審査結果を申し上げます。

前回から継続審査となっております陳情1件、「要支援者への予防給付（訪問介護・通所介護）を介護給付として継続することにしている意見書提出に関する陳情書」については、継続審査と決しました。

第1回議会臨時会

2月4日に第1回議会臨時会が開催され、当局より上程された補正予算案件を審議し、原案のとおり可決されました。

○平成25年度朝日町一般会計補正予算（第5号）

25年度補正予算		
一般会計（補正第5号）	補正総額	647万円
あさひまちバス事業		647万円

※1万円未満切捨て

議会日誌

一月

- 4日 新年賀詞交歓会
- 21日 4市2町議長・並行在来線特別委員長要望
- 27日 議会だより編集委員会
- 29日 議会運営委員会議員協議会
- 30日 下新川郡議会議員連絡協議会

二月

- 4日 議会運営委員会臨時議会
- 13日 東部議会議長会研修会
- 14日 町村議会議長協議会臨時総会(富山市)
- 19日 糸魚川市・朝日町議会議員連絡協議会研修会
- 21日 町村議会議長会定期総会・研修会(富山市)
- 25日 議会運営委員会議員協議会
- 27日 日中友好団体連合会講演会(富山市)

三月

- 3日 第2回議会定例会本会議(提案理由説明・細部説明)
- 4日 全員協議会
- 4日 本会議(質疑)
- 6日 議会運営委員会
- 12日 本会議(代表・一般質問)
- 13日 本会議(一般質問)
- 14日 民生教育常任委員会
- 17日 総務産業常任委員会



2/19 糸魚川市・朝日町議会議員連絡協議会研修会(ごみ処理施設エコぽ〜と視察・研修)

議長交際費を公開します

項目	H26.1.1～3.31		H25年度累計	
	件数	支出金額(円)	件数	支出金額(円)
祝儀・寸志	16	230,490	35	520,782
香典・生花・見舞	2	12,500	8	72,500
土産・贈答			1	2,400
負担金・会費	5	23,000	16	176,000
懇談会			0	0
賤別・激励・協賛金	1	5,000	4	20,000
その他			0	0
合計	24	270,990	64	791,682

- 18日 旧五箇庄小学校跡地施設現地調査
- 20日 総務産業常任委員会民生教育常任委員会議会運営委員会・本会議(委員長報告・討論・採決)
- 20日 あさひ野小学校放課後児童クラブ教室現地調査

編集後記



3月3日に開会した定例議会(予算議会)では、3月20日議員全員の賛成により当初予算が成立し閉会いたしました。

議会中、3月11日に友好都市である金石市主催の合同慰霊祭に出席し、東日本大震災により亡くなられた方々のご冥福をお祈りし、これからの本格的な復興を感じてまいりました。

町では予算成立と共に平成26年度事業が4月よりスタートしました。町民の声を基に当局との議論の中で積みあげた事業であり、今後ともご意見を賜ればと思っております。

この議会だよりが発行される5月は町長選挙があります。朝日町の将来を決める大切な選挙であり、有権者の皆様は、必ず投票に行かれますようご期待申し上げます。

◆議会だより編集委員

- 蓬澤 博 水島 一友
- 西岡 良則 加藤 好進
- 稲村 功